



企業の成長条件を備えた「秋田」の魅力

災害に強く、クリーンエネルギーの宝庫

新型コロナウイルスの感染拡大で、人口や人流が集中しない地方の魅力が再認識されている。「暮らし」という観点だけではなく、「企業立地」という面においても地方は魅力的であり、拠点やサテライトオフィスを地方に開設する企業は今後、増えていくことが予想される。実際、かねて企業誘致に積極的だった秋田県では、今年度に入ってすでに多くの企業の誘致が決まっている。なぜ多くの企業が地方を選ぶのか。秋田に拠点を置く企業のトップ2人と知事に話を聞いた。 制作/東洋経済企画広告制作チーム

Business
ASPECT

秋田県

- 右上 国の天然記念物に指定されている「秋田犬」
- 左上 日本三大樹氷の1つに数えられる「森吉山の樹氷」
- 右中 世界一の和太鼓としてギネス認定されている「糠子(つづれこ)の太太鼓」
- 左中 秋田県沿岸の風力発電
- 下 日本一大きな大文字焼きで有名な「鳳凰山」(©大館市)

週刊 **東洋経済**
2021年12月11日号 掲載

新型コロナウイルス（以下、新型コロナウイルス）の感染拡大を経験し、日本では大都市圏に集中している政治や経済、文化などを分散する動きが活発化。人口や人流が集中しない地方の魅力が再認識され、企業誘致が進んでいる。東北の秋田もその一つだ。

「今年度は、上半期だけで5社の誘致が決定しています。これまでの企業誘致策が実を結んできました」（秋田県知事・佐竹敬久氏）

秋田では現在、成長が見込まれる輸送機、新エネルギー、医療福祉、情報通信、食品加工を重点分野とし、AIやIoTなどの先進技術を活用したベンチャー企業やBPOセンター、若者や女性の活躍



秋田県知事
佐竹 敬久 氏

る。秋田を選んだ理由の一つが、災害に対する強さだ。大館工場は、透析患者向け人工腎臓「ダイヤライザ」の生産拠点であり、中国やインド、ベトナムで展開する海外工場のマザー工場として重要な役割を果たしている。

グローバル展開も進めてきた同社だが、近年ではカントリーリスクや地政学的リスク、とくにコロナ禍でのマネジメントの難しさもあり、国内工場の増強に力を入れている。大館工場では、第7工場の新設に着手しており、23年10月の稼働を予定している。

「大館市は、北米プレートの真ん中に位置しているため、東日本大震災でも揺れが少なく、ほとんど被害が出ませんでした。また、工場に不可欠な豊富な水量を確保できるにもかかわらず、河川水害や津波の危険度も低い。山火事という面でも不安が少なく、BCPを考えるうえで非常に魅力的な立地だと考えています」（ニプロ代表取締役社長・佐野嘉彦氏）

インフラ整備に 人材確保と 細やかな誘致政策を展開

もちろん、地の利だけではない。「最大40億円という少なくない

が期待できる映像制作企業などの誘致に力を入れている。

アニメ制作会社が 本社機能を 秋田に移した理由

2020年4月には、アニメーション制作会社が埼玉県から秋田県に本社機能を移し「つむぎ秋田アニメLab」を新設した。単なるアニメ制作の機能にとどまらず、予備校を開設してアニメーターの育成にも乗り出している。同社の代表取締役・櫻井司氏は、秋田の魅力について、次のように語る。

「人材採用が、関東では考えられないほど好調です。高校を卒業したばかりの若い方々が、希望を持って入社してくれています。これまで15人採用しましたが、離職者は一人もいません。

また、アニメはロケハンが重要なのですが、20分以内で海にも山にも行ける自然豊かな環境は、アニメ制作会社にとって大きなアドバンテージです。都市部よりもワーク・ライフ・バランスが取りやすく、県民性なのか、まじめな方が多いのも大きな魅力だと感じています」

同社は、人気漫画『鬼滅の刃』の映画でキャラクターの作画を担

補助金制度を設けていますが、資金提供だけではなく、周辺交通網の整備を含め作業しやすい環境づくりに取り組んでいます。

例えば大館市周辺の道路改修も進んでいて、県内の移動や東北道へのアクセスも容易になります。雪の問題はありますが、県と市町村が一体となった除雪体制が確立されているほか、県有地などを排雪場所として提供するなど、しっかりとした除排雪対策が講じられています」（佐竹氏）

ニプロが扱うのは医療機器や医薬品だ。災害時をはじめ、いざというときほど遅延なく商品を提供することが求められるため、交通網が非常に重要となる。その点、大館市は同社にとって大きなメリットがあるだろう。

同社は、新型コロナウイルスの予防に関しても重要な役割を担っている。ワクチン接種の際、ワクチン1瓶から5、6回分しか薬液を取れなかった注射器を、1瓶から7回分取れるように改良し、生産を進めている。

こうした長期的な生産を見込めない製品の生産ライン構築は、極めて難しい経営判断となる。だが同社は、社会に貢献することを第一に考え、生産体制を強化する方



つむぎ秋田アニメLab
代表取締役
櫻井 司 氏

当しており、エンドロールで社名が流れた。結果、アニメーター志望の若者ばかりでなく、その保護者にも認知され、就職の後押しをしてもらえようになったという。アニメという日本文化を担う企業への県を挙げての歓迎ムードもあり、順調な雇用と育成、企業成長を実現している。

誘致企業が優秀な人材を確保するため、秋田はかねてU・i・Jターイン希望者へのサポートに注力してきた。また、工芸美術科やデザイン科を有する秋田公立美術大学附属高等学校や、授業がすべて英語の国際教養大学といった特徴ある学びの場で、次世代を担う人材を育成。こうした人材を優先的に誘致企業にマッチングするとい

向に舵を切ったという。

地方の魅力が 再認識される今 「秋田の出番はこれから」

秋田が持つポテンシャルとして、佐竹氏は「再生可能エネルギーの強力な生産体制」を強調する。政府が、50年までに国内の温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「2050年カーボンニュートラル」を宣言したことからわかるように、企業はこれまで以上に二酸化炭素の排出削減と向き合わなければならない。オフィスや工場で使用する電力もクリーンエネルギーを活用していくことになるだろう。

「秋田は、風力・水力・地熱な

う仕組みも備えている。

移住政策や人材育成は、一朝一夕に結果が出るものではない。それだけに秋田の長年の取り組みが実を結んだ結果だといえよう。

「災害大国」日本で 災害に強い 自治体として注目

秋田は、災害に強い自治体としても注目されている。災害大国といわれる日本では、ここ数年は災害が頻発しており、とくに水害や地震は発生頻度が高い。そんな中、防災安全スコア[※]で秋田が1位を獲得した。

医療機器大手のニプロは、秋田県大館市に大規模な大館工場を建設してから今年で40年を迎え、どの再生可能エネルギーが豊富で、洋上の風力発電などには、国からの協力や助言もいただきながら積極的に取り組んでいます。

また、希望する県内企業が、地元秋田で発電した再生可能エネルギーをしっかりと使えるような仕組みづくりにも取り組んでまいります」（佐竹氏）

企業が成長していくための魅力的な条件を提示する秋田県。つむぎ秋田アニメLabでは、近い将来300名以上のアニメーターが働く大規模スタジオを設け、日本を代表するアニメスタジオとなることを目指している。「大勢のスタッフが働けるスタジオとして、廃校の利用などの協力を仰ぎたい」と言う櫻井氏に対し、佐竹



ニプロ
代表取締役社長
佐野 嘉彦 氏



建設から今年で40年を迎えるニプロ大館工場



秋田本社スタジオでは、多くの秋田県出身者が活躍している

※ 出典：サステナブル・ラボ「都道府県「防災安全スコア」上位10県を発表（2021年3月11日）」／「防災安全スコア」は、各都道府県の災害復旧費割合や防災会議の設置有無など、計21指標をAIによって複合的に解析したもの。防災安全に関する対策・対応をしっかり行っている都道府県ほど、スコアが高くなるように設計されている

秋田への企業立地のための窓口サイト

あきた企業立地サポートガイド

<https://common3.pref.akita.lg.jp/kigyo-rich/>



氏は「すでに廃校利用の実例も多い」と、前向きな姿勢を見せる。23年になれば、ニプロの大館第7工場が稼働する。ウェブ会議などが増え、日本の都市部や海外との距離感が近くなっている中、マザー工場としての役割はさらに大きくなるだろう。

人材雇用や安全性、そしてエネルギー政策の面でも「秋田の出番はこれから」と佐竹氏は自信をのぞかせる。秋田は今後、新たな拠点やサテライトオフィスの開設を検討している企業にとって、より魅力的な土地になるのではないだろうか。

あきた企業立地促進助成事業補助金

県内への工場立地や施設整備のための設備投資を支援します。

A. 設備投資支援型

対象業種 ①製造業 ②情報通信関連型 ③研究開発型

補助要件	設備投資に対する補助	人材育成に対する補助	交付限度額
投資額:3億円以上(土地代除く)※ 雇用:新規(増加)常用雇用者数 10人以上 [研究開発型企業または本社機能等の移転を行う企業は5人以上] 申込(計画書提出)日から操業開始後1年以内に達成する必要があります。	10% (要件に応じた補助率の加算あり) (投資額100億円までの金額) 投資額100億円を超える部分の金額については、[10%]となります。	重点分野事業の人材育成に要する経費の1/2 限度額25万円/人 交付限度額 技術者派遣型 250万円 指導者招へい型 50万円	5億円 (要件に応じた限度額の加算あり) 最大40億円

※投資要件…県内への新たな工場等の設置または工場等の増設を伴う投資が対象となります。

B. 事業集約支援型

対象業種 ①製造業及び製造関連サービス業

補助要件	設備等に対する補助	交付限度額
経費:事業集約に伴う経費 1,000万円以上 雇用:新規(増加)常用雇用者数 2人以上 申込(計画書提出)日から操業開始後1年以内に達成する必要があります。	20% (海外からの事業集約は30%)※	2,000万円

※海外からの事業集約…R4.3.31までの申請が適用となります。

◎上記補助要件を緩和した「はばたく中小企業投資促進事業補助金」もあります。

本社機能等移転促進事業補助金

企業の本社機能等の移転において、県内への移転等に要する経費を助成し、秋田県での事業の拡大や、多様で安定的な雇用の創出を支援します。

対象企業	補助要件	補助内容
県内に本社機能等を移転し、本店登記する企業 (本店登記については、登記を行わない場合でも内容により認められる場合があります。)	県内本社機能等での増加常用雇用者数2人以上(役員も含む) ※本社機能等…全社的な事業活動を統括する管理業務部門、調査・企画部門、情報処理部門、研究開発部門、国際事業部門及び研究所、研修所	対象経費 移転に要する事務経費、建物及び付属設備、一般設備、生産設備、従業員の転居等に要する費用、新規常用雇用者の初年度人件費 補助率 40% 補助上限 4,000万円

◎本社機能等移転に併せて設備投資を行う場合の助成制度

補助金名称	雇用要件の緩和		補助率の特別加算
	通常申請	併用申請	
あきた企業立地促進助成事業補助金(設備投資支援型)	10人以上	5人以上	+5%